

アナリスト レポート

引き続き弱含みの足踏み状態

県内景気 天気図



- 凡例
- 晴れ 曇り一部曇り
 - 曇り 曇り一部雨
 - 雨
- 前月比
- 上昇・好転
 - 横ばい
 - 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、化学やはん用・生産用・業務用機械などは低下したが、電気機械や輸送機械などが上昇したため、前月比では2か月ぶりに上昇した。しかし、月々の変動を均してみると、横ばいの推移となっている。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は一部の品目で前年比増加したものの、ほとんどの品目で前年を下回り、5か月ないし6か月連続で減少している。大型専門店などの小売業態では、ホームセンターの販売額は5か月連続で減少しているが、ドラッグストアは48か月連続かつ2ケタの大幅増加で好調が続く。家電大型専門店も2か月連続かつ大幅増加、コンビニエンスストアも5か月連続で増加している。このため、小売業6業態計売上高は百貨店・スーパー販売額の不振を大型専門店などがカバーし5か月ぶりに増加に転じた。また、乗用車の新車登録台数は2か月ぶりの大幅増加となり、軽乗用車の新車販売台数も2か月ぶりに増加した。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、鉱工業用が大幅に増加したものの、サービス業用と商業用がともに大幅減少したため、3業用計では3か月ぶりの大幅減少となった。また、新設住宅着工戸数は持家が3か月連続かつ大幅に増加し、貸家も4か月ぶりに大幅増加したが、分譲住宅が3か月連続で大幅減少しているため、全体では4か月連続の減少。さらに、公共工事の請負件数は4か月連続で減少、金額は3か月連続で減少している。雇用情勢をみると、新規および

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。需要面をみると、個人消費は、雇用・所得の改善や堅調な株価に支えられて、緩やかに増加している。観光は、訪日外国人を中心に好調に推移している。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、能力増強・新製品対応投資を中心に、着実に増加している。住宅投資は、堅調な所得環境や低金利を背景に持ち直しつつある。公共投資は、公共施設の建築工事や災害復旧関連工事などが増加していることから、持ち直しつつある。もっとも、生産は、中国経済の減速もあって、弱めの動きがみられている。こうしたもと、雇用・所得環境をみると、労働

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

有効求人倍率は引き続き高水準で推移しているが、新規は前月に比べ大幅上昇した。一方、常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数はともに減少した。今後の動向を注視する必要がある。

このような中、しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると、自社の業況判断DIは前回(2月調査)の+1から1ポイント低下の0にとどまったが、うち製造業の業況判断DIは前回から2ポイント低下の-13で、2四半期連続のマイナスとなっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は米中貿易摩擦による中国経済などの減速の影響から引き続き伸び悩んでいる。需要面では、一部で堅調な動きはみられるものの、全体に減速感がみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、引き続き弱含みの足踏み状態にあるものとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、内需は比較的堅調に推移するとみられるが、米中貿易摩擦による世界経済の減速が懸念され、全体に停滞感が出てくると考えられる。需要面では、消費税関連の駆け込み需要が一部で出てこようが、けん引力は弱いと考えられる。したがって今後の県内景気については、内需は比較的底堅いと思われるが、海外経済の減速が懸念されるため、緩やかな回復基調にはあるものの、一部で減速感がでてくると考えられる。

需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

このように、足もとでは所得から支出への前向きの循環メカニズムが働いており、先行きも基調としては緩やかな拡大が続くとみられる。ただし、米中貿易摩擦の行方、英国のEU離脱交渉の展開、中国の景気情勢等の海外経済の動向や、10月に予定されている消費税率の引き上げなどが当地経済に及ぼす影響には、今後も注視していく必要がある。【日本銀行京都支店「管内金融経済概況」(2019年5月14日発表)より】

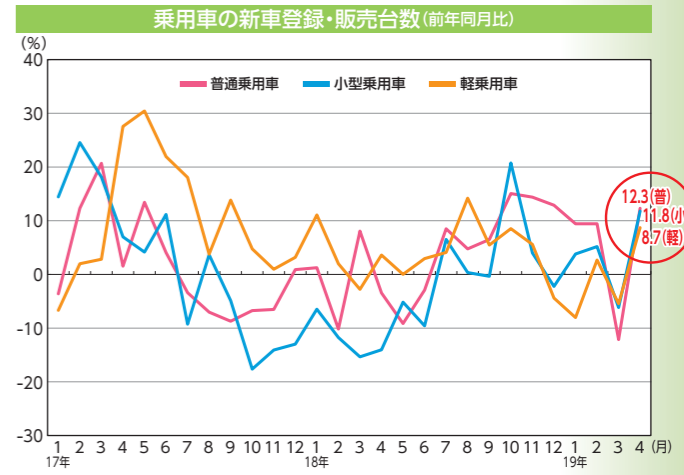
「乗用車新車登録台数」は 2か月ぶりの大幅増加

・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」(2019年3月)は、19,713百万円、前年同月比-2.8%となり6か月連続で減少。品目別では、家電機器が2か月ぶりに増加したものの(同+8.3%)、ウエイトの高い飲食品が5か月連続で減少したのをはじめ(同-2.4%)、他の品目で減少し、衣料品は33か月連続(同-8.6%)、身の回り品は15か月連続(同-4.9%)、家庭用品は6か月連続(同-4.2%)でそれぞれ減少。「既存店ベース(=店舗調整後)」ではすべての品目で減少したため、全体では5か月連続で減少(同-3.3%)。

・大型専門店では、「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、3月、195店舗)が6,230百万円、同+10.2%で、48か月連続で増加。「家電大型専門店」(同41店舗)が4,052百万円、同+9.6%となり2か月連続かつ大幅に増加したが、「ホームセンター」(同63店舗)が2,928百万円、同-1.8%で、5か月連続で減少。「コンビニエンスストア販売額」(同570店舗)は9,834百万円、同+0.5%で、5か月連続で増加。

・小売業6業態計売上高(3月)は、42,757百万円、同+0.8%で、5か

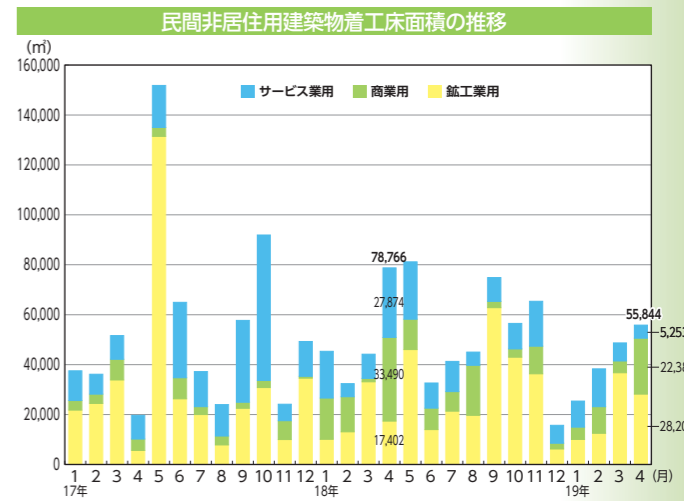
月ぶりに増加。
・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(4月)は、「普通乗用車(3ナンバー車)」と「小型乗用車(5ナンバー車)」がともに2か月ぶりかつ大幅に増加したため(順に1,513台、同+12.3%、1,233台、同+11.8%)、2車種合計でも2か月ぶりの大幅増加となった(2,746台、同+12.1%)。「軽乗用車」は2か月ぶりに増加(2,086台、同+8.7%)。



「民間非居住用建築物着工床面積」は 3か月ぶりに大幅減少

・「民間非居住用建築物着工床面積」(19年4月)は、「鉱工業用」が2か月連続かつ大幅に増加したものの(28,209㎡、前年同月比+62.1%)、「サービス業用」が2か月連続(5,253㎡、同-81.2%)、「商業用」が2か月ぶりにともに大幅減少したため(22,382㎡、同-33.2%)、3業用計では55,844㎡、同-29.1%で、3か月ぶりに大幅減少。

・トラック新車登録台数(4月)は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が8か月ぶりに減少したものの(174台、同-1.1%)「普通トラック(1ナンバー車)」が13か月連続で増加したため(126台、同+2.4%)、2車種合計では13か月連続で増加(300台、同+0.3%)。



「新設住宅着工戸数」は 4か月連続で減少

・「新設住宅着工戸数」(19年4月)は847戸、前年同月比-6.5%で、4か月連続で減少。

・利用関係別では、「持家」は424戸、同+28.9%で、3か月連続かつ大幅に増加(大津市107戸、草津市51戸など)。「貸家」も186戸、同+31.0%で、4か月ぶりに大幅増加したが(大津市84戸など)、「分譲住宅」は230戸、同-47.1%で、3か月連続で大幅減少(草津市112戸、大津市46戸など)。分譲住宅のうち「一戸建て」は3か月ぶりに増加したが(128戸、前年差+43戸)、「分譲マンション」は2か月ぶりに大幅減少した(102戸、同-248戸)。「給与住宅」は7戸(大津市6戸、守山市1戸)。

・4月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:74戸/同新規供給戸数累計:113戸)は65.5%となり、好不調の境目といわれる70%を下回っている(参考:近畿全体では75.9%)。

平均住戸面積は75.47㎡、平均販売価格は3,920万円。

